

Economic Indicators

発表日: 2021年7月21日(水)

主要経済指標予定(2021年7月26日~7月30日)

(株)第一生命経済研究所 経済調査部
日本経済短期チーム (TEL: 03-5221-4525)

(7月26日~7月30日の主なイベント、指標予定)

	指標名	当社予測	市場予測	市場予測レンジ	前回結果
7月26日 (月)	14:30 6月全国百貨店売上高 店舗数調整後(前年比)	—	—	—	+65.2%
7月27日 (火)	8:30 5月毎月勤労統計・確報 名目賃金(前年比)	—	—	—	+1.9%
	8:50 6月企業向けサービス価格指数 (前年比)	+1.3%	+1.3%	+0.9%~+1.4%	+1.5%
7月28日 (水)	8:50 日銀金融政策決定会合「主な意見」 (7月15・16日分)				
	14:00 5月景気動向指数改訂値 CI一致指数(前月差)	—	—	—	▲2.6pt
	CI先行指数(前月差)	—	—	—	▲1.2pt
7月29日 (木)	8:50 6月製造業部門別投入・産出物価指数				
7月30日 (金)	8:30 6月労働力調査 完全失業率	3.0%	3.0%	2.9%~3.2%	3.0%
	8:30 6月一般職業紹介状況 有効求人倍率	1.11倍	1.09倍	1.08倍~1.11倍	1.09倍
	8:50 6月商業動態統計・速報 小売業販売額(前年比)	+0.2%	+0.2%	▲3.1%~+5.8%	+8.3%
	8:50 6月鉱工業指数・速報 生産(前月比)	+4.0%	+5.0%	+3.5%~+6.5%	▲6.5%
	(前年比)	+20.1%	+21.2%	+9.7%~+37.1%	+21.1%
	14:00 5月サービス産業動向調査 売上高(前年比)	—	—	—	+14.2%
	14:00 6月住宅着工統計 新設住宅着工戸数(前年比)	+5.2%	+7.1%	+5.0%~+10.8%	+9.9%
	(季調値年率)	85.0万戸	85.9万戸	84.8万戸~89.5万戸	87.5万戸



6月完全失業率／有効求人倍率 当社予想：3.0％／1.11倍 中央値：3.0％／1.09倍

失業率は前月と同水準の3.0％を予想。緊急事態宣言による対面型サービスへの需要減により、雇用への悪影響も続いたものと思われる。一方、雇用調整助成金等の政策効果もあって、雇用が大幅に削減される事態は回避されており、今後も失業率が大きく上昇することはないだろう。

(経済調査部長・首席エコノミスト：新家 義貴)

6月小売業販売額 当社予想：前年比 +0.2％ 中央値：同 +0.2％

6月の小売業販売額は、百貨店への休業要請の緩和や人流の増加などを受けて、前月比で+3.2％の増加を予想する。感染状況の悪化とそれに伴う経済活動の抑制を背景に4、5月に弱い動きが続いた個人消費だが、反発することが見込まれる。先行きについて、緊急事態宣言や所得環境の悪化が下押し圧力となるものの、ワクチン接種が進展する中で、個人消費は徐々に回復していくだろう。

(主任エコノミスト：小池 理人)

6月鉱工業生産指数 当社予想：前月比 +4.0％ 中央値：同 +5.0％

前月比+4.0％と上昇を予想するが、5月の同▲6.5％の落ち込み分は取り戻せない見込み。4-6月期では前期比+0.3％と4四半期連続のプラスが予想されるが、半導体不足の影響から増産幅は小さなものにとどまるだろう。

(経済調査部長・首席エコノミスト：新家 義貴)

6月新設住宅着工戸数 当社予想：前年比 +5.2％ 中央値：同 +7.1％

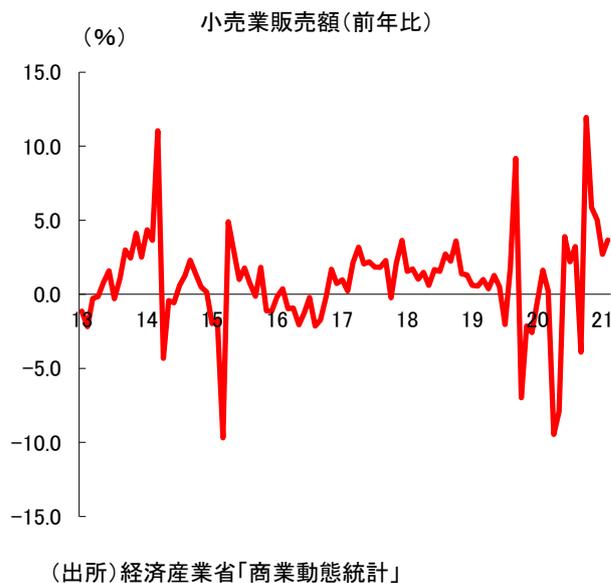
6月の新設住宅着工戸数は、前年比+5.2％、季節調整値（年率換算）で85.0万戸と予想する。6月は、持家と分譲住宅で堅調さが続く半面、高い水準での推移をみせている貸家の反動減により、季節調整値（年率換算）で減少すると予想する。先行きについては、しばらくは貸家が水準を切り下げていくことで着工数は緩慢な回復に留まり、80万戸台前半での推移となるだろう。

(副主任エコノミスト：大柴 千智)

図表1



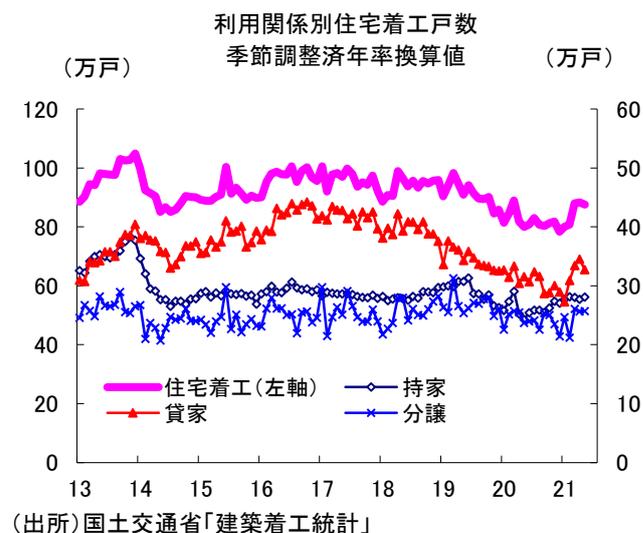
図表2



図表3



図表4



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。